

平成22年9月13日

株 主 各 位

東京都台東区入谷1丁目27番4号
アトムリビンテック株式会社
代表取締役社長 高橋 良一

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年9月27日（月曜日）午後5時までに送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年9月28日（火曜日）午後3時
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階 春海の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項 第56期（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）事業報告報告の件
決議事項
第1号議案 第56期計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役4名選任の件
第5号議案 監査役2名選任の件
第6号議案 会計監査人選任の件
第7号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.atomlt.com/>）に掲載させていただきます。

事業報告

〔平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、年度後半にかけて海外市場の回復に伴う一部の輸出関連企業に持ち直しの兆しが見られ、雇用情勢も一時の最悪期を脱するとともに、個人消費もまた改善基調にあるとされるものの、総じてデフレ傾向には歯止めが掛からぬ中、政府による経済対策効果にも息切れの傾向が示されるなど、内需は引き続き低迷を重ねつつある厳しい状況の下で推移しました。

当社の関連する住宅市場におきましては、上述した要因を背景として、一部の戸建住宅ならびにマンション関連の中小物件において僅かながらも改善の兆候が窺われたものの、未だ先行きの不透明感を払拭するには至らず、新設住宅着工戸数は依然として低水準を辿る厳しい環境の下で推移致しました。

このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に向けて懸命の努力を重ね、併せて当期を初年度とする第7次中期経営計画（第56期～第58期）に基づき、経営組織の改革による次代に向けた基盤構築を掲げて、厳しい市場環境に即応し得る営業体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、価格競争が激化する市場環境の下、海外生産品の調達拡大に努めるとともに国内生産品に対する発注管理体制を見直す一方、安全・安心・快適提案を掲げた商品ラインナップの強化と浸透に注力し、「08年～09年グッドデザイン賞」受賞の「CASARL（カサル）」シリーズを拡充するとともに、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構を搭載した引戸システムに、新アイテムを追加投入するなど、次世代に向けた商品開発を

積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）において、BtoB市場のみならずエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力し、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えてアトムCSタワーにおいては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の継続開催を定着させるに至り、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴いた他、産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会をも同時に開催、併せて当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを恒常的に催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

更に情報システム戦略におきましては、SNS（ソーシャルネットワークサービス）「インテリアファン」を新たに立ち上げる等、WEBシステムの充実を図り、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」では商品アイテムを拡充強化する他、顧客利便性の向上を目指して大手ポータルサイトに出店するなど、その充実に力を注いでまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりました結果、当期の売上高は6,346百万円（前期比9.5%減）、営業損失は126百万円、経常損失は66百万円、当期純損失は29百万円となりました。

品目別売上高

品目	第55期		第56期	
	自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日		自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日	
	百万円	%	百万円	%
折戸・引戸金物	3,623	51.7	3,454	54.4
開戸金物	1,249	17.8	1,056	16.7
引出・収納金物	963	13.7	812	12.8
取手・引手	524	7.5	447	7.0
附帯金物	652	9.3	575	9.1
合計	7,012百万円	100.0%	6,346百万円	100.0%

(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当期の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得、及び設備の老朽化による更新などであり、投資総額は93百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は外需依存による回復基調を概ね維持するとされるものの、先行き不透明感は依然として拭い去れず、設備投資においても内需の停滞から一部に限られるとともに、所得・雇用環境には未だ厳しさが残存して個人消費には多くを期待できないなど、景気の動向には注視すべき課題が山積する状況が続くものと考えられます。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援制度の効果を背景として緩やかな持ち直しに向かうとされるものの、早期かつ劇的な回復は見込み得ず、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいも

のと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識しつつも、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発と事業展開により、創業以来100有余年の思い「独り歩きの出来る商品を提供する」をまっとうし、併せて第7次中期経営計画（第56期～第58期）にて掲げた「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めつつ、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいり所存であります。また、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」においては、日本国内への供給体制を更に強化するとともに、現地販売の拡大に注力しつつ所期の目的を果たしてまいり所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、第7次中期経営計画において標榜した「住空間創造企業」を目指す当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダー及び広く一般消費者にも開放する「交流の場」とするなどの運用に努め、新たなライフスタイルを提案しつつ商品開発と販路開拓の具現化を図り、以て新規オンデマンド事業と既存事業との相乗効果を創出して、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいり所存であります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第53期 (平成19年6月期)	第54期 (平成20年6月期)	第55期 (平成21年6月期)	第56期 (平成22年6月期)
売 上 高(千円)	8,626,194	8,128,125	7,012,103	6,346,396
経常利益又は経常損失(△)(千円)	151,999	133,276	△ 47,356	△ 66,891
当 期 純 利 益 又は純損失(△)(千円)	77,472	21,915	△ 465,691	△ 29,432
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)(円)	18.87	5.34	△ 115.45	△ 7.38
総 資 産(千円)	8,579,395	8,471,104	7,803,433	7,623,099
純 資 産(千円)	7,610,706	7,486,256	6,853,147	6,788,824
1株当たり純資産額(円)	1,854.01	1,823.71	1,717.60	1,701.51

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び1株当たり純資産額については銭未満を四捨五入しており、その他については千円未満を切り捨てております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

記載すべき重要な子会社はありません。

(7) 主要な事業内容(平成22年6月30日現在)

家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、住まいの金物全般の企画開発及び販売

(8) 主要な営業所及び使用人の状況（平成22年6月30日現在）

- ① 本 社 東京都台東区入谷1-27-4
- ② ショールーム等 アトムCSタワー（東京都）
ショップ&ショールーム 亜吐夢金物館（東京都）
大阪事業所&ショールーム ATOM住まいの金物
ギャラリー（大阪府）
- ③ 営 業 所 札幌・前橋・広島
- ④ 商 品 本 部 ATOM C/Dセンター（埼玉県）
- ⑤ 使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	85名	—	41.3歳	15.0年
女 性	29名	2名減	35.9歳	10.2年
合 計	114名	2名減	39.9歳	13.8年

(注) 使用人数には、嘱託（7名）・パートタイマー（16名）は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況（平成22年6月30日現在）

該当事項はありません。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 15,420,000株
(2) 発行済株式の総数 3,989,883株（自己株式115,117株を除く）
(3) 当事業年度末の株主数 675名
(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
高橋不動産株式会社	985,440株	24.69%
高橋良一	615,000株	15.41%
アトムリビンテック従業員持株会	340,960株	8.54%
アトムリビンテック取引先持株会	235,400株	5.90%
高橋快一郎	180,000株	4.51%
高橋寿子	152,000株	3.80%
大塚李代	137,000株	3.43%
佐藤俊夫	90,100株	2.25%
磯川産業株式会社	81,500株	2.04%
櫻井金属工業株式会社	71,000株	1.77%

(注) 持株比率は自己株式（115,117株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	高 橋 良 一	高橋不動産株式会社取締役
取 締 役	吉 倉 良 治	経 理 部 長
取 締 役	後 藤 厚	商 品 本 部 長
取 締 役	神 原 誠	営 業 本 部 長
取 締 役	根 本 博	総 務 部 長
監 査 役	橋 本 政 義	(常 勤)
監 査 役	岸 田 充 雄	

(注) 監査役のうち岸田充雄氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	93,570千円
監 査 役	2名	18,160千円
計	7名	111,730千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度年額 230,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）
2. 監査役の報酬限度年額 40,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）
3. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額 9,250千円（取締役 8,250千円、監査役 1,000千円）。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会 (15回開催)	主 な 活 動 状 況
		出 席 回 数	
社外監査役	岸 田 充 雄	15回	取締役会に出席し、議案審議等に 必要な発言を適宜行っております。

貸借対照表

平成22年6月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,343,693	流 動 負 債	462,972
現金及び預金	1,870,572	買掛金	350,638
受取手形	680,967	未払金	44,698
売掛金	884,599	未払費用	30,580
有価証券	387,810	未払法人税等	4,961
商貯蔵品	447,847	未払消費税等	7,248
前渡金	12,936	預り金	24,594
前払費用	9,160	前受収益	250
繰延税金資産	21,413	固 定 負 債	371,303
未収法人税等	12,210	繰延税金負債	6,293
その他の	5,760	退職給付引当金	185,063
貸倒引当金	13,869	役員退職慰労引当金	179,345
固 定 資 産	3,279,406	その他の	600
有形固定資産	2,306,310	負 債 合 計	834,275
建物	1,167,042	純 資 産 の 部	
構築物	1,195	株 主 資 本	6,787,693
車輛及び運搬具	121	資本金	300,745
工具器具及び備品	110,183	資本剰余金	273,245
土地	1,027,767	資本準備金	273,245
無 形 固 定 資 産	35,406	利 益 剰 余 金	6,278,179
商標権	4,666	利益準備金	43,189
ソフトウェア	30,433	その他利益剰余金	6,234,990
その他	306	土地圧縮積立金	81,916
投資その他の資産	937,690	別途積立金	6,000,000
投資有価証券	820,118	繰越利益剰余金	153,074
関係会社株式	20,000	自 己 株 式	△ 64,475
出資金	350	評価・換算差額等	1,130
長期貸付金	15,183	その他有価証券評価差額金	1,130
破産更生債権等	1,599	純 資 産 合 計	6,788,824
敷金保証金	53,598	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,623,099
長期未収入金	28,473		
貸倒引当金	△ 1,632		
資 産 合 計	7,623,099		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		6,346,396
売 上 原 価		4,621,439
売 上 総 利 益		1,724,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,851,128
営 業 損 失 (△)		△ 126,171
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,267	
有 価 証 券 利 息	20,363	
受 取 配 当 金	1,550	
有 価 証 券 償 還 益	4,200	
仕 入 割 引	19,819	
雑 収 入	7,116	59,318
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 償 還 損	38	38
経 常 損 失 (△)		△ 66,891
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,910	
償 却 債 権 取 立 益	14,924	
受 取 補 償 金	16,179	34,014
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,611	8,611
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 41,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,365	
法 人 税 等 調 整 額	△13,421	△ 12,056
当 期 純 損 失 (△)		△ 29,432

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計		
					土地圧縮 積立金	別 積立金	途 余金	繰越利益 剰余金			
平成21年6月30日残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	262,305	6,387,411	△64,425	6,896,975	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△ 79,799	△ 79,799		△ 79,799	
当期純損失 (△)							△ 29,432	△ 29,432		△ 29,432	
自己株式の取得									△ 50	△ 50	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△109,231	△109,231	△ 50	△109,281	
平成22年6月30日残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	153,074	6,278,179	△64,475	6,787,693	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年6月30日残高	△43,828	△43,828	6,853,147
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 79,799
当期純損失 (△)			△ 29,432
自己株式の取得			△ 50
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	44,959	44,959	44,959
事業年度中の変動額合計	44,959	44,959	△ 64,322
平成22年6月30日残高	1,130	1,130	6,788,824

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）

商 標 権 10年

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,865,012千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 長期金銭債権	40,000千円
3. 取締役に対する金銭債権債務 長期金銭債権	4,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 不動産賃借料の支払 39,600千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,105,000株	—	—	4,105,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	115,040株	77株	—	115,117株

(注) 自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 第55期定時株主総会	普通株式	39,899千円	10円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年1月28日 取締役会	普通株式	39,899千円	10円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年9月28日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 第56期定時株主総会	普通株式	39,898千円	利益剰余金	10円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月29日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	325千円
繰越欠損金	164,483千円
退職給付引当金繰入限度超過額	75,320千円
役員退職慰勞引当金繰入額否認	72,993千円
ソフトウェア開発費用	7,174千円
減損損失	386,485千円
広告宣伝費他否認	11,899千円
その他有価証券評価差額金	3,213千円
その他	9,045千円
繰延税金資産小計	730,942千円
評価性引当額	△662,509千円
繰延税金資産合計	68,432千円

2. 繰延税金負債

土地圧縮積立金	△ 56,222千円
その他有価証券評価差額金	△ 6,194千円
その他	△ 98千円
繰延税金負債合計	△ 62,515千円
繰延税金資産の純額	5,916千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における取得価額相当額	6,979千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	4,652千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	2,326千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。また、借入金等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の「売上債権管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月、時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ1ヵ月以内に決済されております。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,870,572	1,870,572	—
(2) 受取手形	680,967	680,967	—
(3) 売掛金	884,599	884,599	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,136,244	1,136,244	—
資 産 計	4,572,384	4,572,384	—
(1) 買掛金	350,638	350,638	—
負 債 計	350,638	350,638	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	71,684

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,870,572	—	—	—
受取手形	680,967	—	—	—
売掛金	884,599	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)	385,000	510,000	200,000	—
合計	3,821,140	510,000	200,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	高橋不動 産㈱	(被所有) 直接 24.7%	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	39,600	前払費用 敷金保証金	3,465 40,000

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役 員	高橋良一	(被所有) 直接 15.4%	当社代表取締役	駐車場及び 倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
- (2) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,701円51銭
1株当たり当期純損失金額	7円38銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私ども監査役は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年8月23日

アトムリビンテック株式会社

常勤監査役 橋 本 政 義 ㊞

監 査 役 岸 田 充 雄 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第56期計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第56期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、提供書面（11頁から20頁）に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題の一つとしており、安定的な経営基盤の確保と企業価値の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針および当期の業績を勘案し、当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

なお、平成22年3月11日に、1株につき10円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株につき20円となります。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額 39,898,830円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年9月29日

第3号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を下記のとおり変更いたしたく存じます。

1. 変更の理由

当社は、第56期（平成22年6月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることといたしたく、監査役および会計監査人を設置し、これに対応する所要の変更を行うものであります。

その他、上記変更に伴う条数の変更等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第5章 監査役 （監査役の設置） 第28条 当社は、監査役を置く。</p> <p>（員数） 第29条 当社の監査役は、<u>3</u>名以内とする。</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p>	<p>第5章 監査役および監査役会 （監査役および監査役会の設置） 第28条 当社は、監査役および監査役会を置く。</p> <p>（員数） 第29条 当社の監査役は、<u>4</u>名以内とする。</p> <p>（常勤の監査役） <u>第32条 常勤の監査役は、監査役会の決議により選定する。</u></p> <p>（監査役会の招集通知） <u>第33条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の経緯を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<u>(監査役会の決議方法)</u>
	<u>第34条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u>
(新 設)	<u>(監査役会の議事録)</u>
	<u>第35条 監査役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに記名押印し、または電子署名を行う。</u>
(新 設)	<u>(監査役会規程)</u>
第 <u>32</u> 条	<u>第36条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u>
(条文省略)	第 <u>37</u> 条 (現行どおり)
(新 設)	第 <u>6</u> 章 <u>会計監査人</u>
(新 設)	<u>(会計監査人の設置)</u>
	<u>第38条 当社は、会計監査人を置く。</u>
(新 設)	<u>(会計監査人の選任)</u>
	<u>第39条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u>
(新 設)	<u>(会計監査人の任期)</u>
	<u>第40条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u>
	2. <u>会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u>
(新 設)	<u>(会計監査人の報酬等)</u>
	<u>第41条 会計監査人の報酬等は法令の定めるところによる。</u>
第 <u>6</u> 章 計算	第 <u>7</u> 章 計算
第 <u>33</u> 条～第 <u>36</u> 条 (条文省略)	第 <u>42</u> 条～第 <u>45</u> 条 (現行どおり)

第4号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、取締役吉倉良治氏は退任をされます。つきましては、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	高橋 良一 (昭和24年11月15日生)	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和59年8月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 高橋不動産株式会社取締役	615,000株
2	後藤 厚 (昭和23年4月29日生)	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成11年9月 当社取締役 営業本部副本部長 平成14年7月 当社取締役商品本部長（現任）	20,700株
3	神原 誠 (昭和26年2月1日生)	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員 営業本部副本部長兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員 営業本部長兼拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役 営業本部長兼拠点統括部長（現任）	39,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4	根本 博 (昭和29年6月10日生)	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部長 平成17年9月 当社取締役総務部長(現任)	22,700株

- (注) 1. 当社は、取締役候補者高橋良一氏および同氏が取締役を兼務する高橋不動産㈱より不動産の賃借をしております。
2. 上記のほかは、各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役橋本政義氏が辞任されます。

また、当社は、第56期(平成22年6月期)末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることといたしたく、監査役会設置会社として監査役3名が必要となります。つきましては、監査役1名増員し監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者馬場敏雄氏は、監査役橋本政義氏の補欠として選任をお願いするものでありますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案は第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

なお、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	馬場 敏雄 (昭和25年8月6日生)	昭和59年9月 当社入社 平成14年7月 当社販売三部長 平成17年4月 当社経営企画室長	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	奥水洋一 (昭和24年11月10日生)	昭和47年4月 株式会社三越入社 平成15年9月 株式会社名古屋三越栄本店 営業推進部内装監理デザイン担当部長 平成21年11月 株式会社三越定年退職	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者奥水洋一氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任の理由、社外監査役としての独立性
- (1) 奥水洋一氏は、同氏が内装の設計デザインに携わり、平成17年には第39回日本サインデザイン賞を受賞するなど、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かして戴きたいため社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役の職務を遂行できると判断いたします。
- (2) 奥水洋一氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、また多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。同氏は当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
4. 当社は定款に責任限定契約に関する規定を設けておりません。

第6号議案 会計監査人選任の件

当社は、第56期（平成22年6月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、株式会社大阪証券取引所の「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」第7条の規定を受け、会計監査人を設置することで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることといたしたく、会計監査人として監査法人よつば総合事務所の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案は第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。

また、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名 称	監査法人よつば総合事務所
事 務 所	主たる事務所 東京都新宿区新宿1丁目9番1号 NEOX新宿ビル6階
沿 革	平成17年4月 設立
概 要 (平成22年7月31日現在)	構成人員 公認会計士 6名 その他職員 16名 合 計 22名

第7号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます吉倉良治氏ならびに監査役を辞任されます橋本政義氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
吉 倉 良 治	平成10年9月 当社取締役 現在に至る
橋 本 政 義	平成14年9月 当社常勤監査役 現在に至る

以 上

メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図



会 場 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号

ロイヤルパークホテル2階「春海の間」

電 話 03 (3667) 1111

交 通 地下鉄半蔵門線水天宮前駅4出口とホテルが直結しております。

地下鉄 日比谷線 人形町駅A1出口から徒歩約7分

地下鉄 都営浅草線 人形町駅A3出口から徒歩約8分